



報道発表資料の配付日時 8月10日(水) 15時00分

発表項目 (行事名)	地域づくり総合交付金(北海道デジタルチャレンジ推進事業)の公募について		
記者レクチャー のお知らせ	(実施日時)	発表者	
		発表場所	
概要	<p>このたび、地域づくり総合交付金の特別課題対策事業として、民間企業と市町村が協力し、IoTやAI等のデジタル技術を活用して地域における課題を解決する実証的な取組を支援する「北海道デジタルチャレンジ推進事業」を実施することとし、次のとおり公募を開始しましたのでお知らせします。</p> <p>1 対象事業 地域課題をIoTやAI等を活用して解決するものであり、(1)農林水産、(2)観光・交通、(3)生活・福祉のいずれかの分野に該当するもの。 ※事業で作成、取得したデータをオープンデータとして公開し、さらにデータの新たな活用事例の提案を交付事業者が行うもの。</p> <p>2 対象者 道内市町村とIoTのノウハウを持つ民間事業者によるコンソーシアム</p> <p>3 交付率・限度額 対象経費の1/2以内(上限額1,000万円、下限額100万円)</p> <p>4 公募期間 令和4年8月10日(水)から9月26日(月)まで</p> <p>5 提出方法 道のホームページに掲載した簡易申請フォームから提出</p>		
参考	<p>募集内容の詳細(公募要領(審査方法含む)・要綱)、事業の審査等については、道のホームページに掲載しています。 http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/jsk/iot/111913.html</p> <p>○なお過去の同様事業(北海道IoT・データ活用推進事業、北海道IoT普及推進事業)での採択状況は、次のとおりです。 R3 : https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/dtf/iot/r3jigyoseika.html R2 : https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/dtf/iot/106701.html</p>		
報道(取材)に当たってのお願い	未来技術を活用し、活力にあふれる北海道の実現に向けた本取組みについて、積極的な報道をお願いいたします。		
他のクラブとの関係	同時配付	(場所) 北海道経済記者クラブ	
	同時レク		
担当 (連絡先)	総合政策部デジタルトランスフォーメーション推進課(担当者:佐々木) TEL(ダイヤルイン) 011-204-5172、内線 23-234		

「北海道Society5.0」の実現と「データサイクル」の確立を目指して

地域づくり総合交付金 特定課題対策事業 北海道デジタルチャレンジ推進事業

IoTやAI等のデジタル技術を活用して、道内市町村の地域課題を解決する取組を支援します。

また、事業の取組内容と取得したデータを「オープンデータ」として公開し、道内の市町村に横展開できるようにし、「北海道Society5.0」の実現に必要な「データサイクル」の確立を目指します。

CC-BY 北海道室蘭市

対象事業

- 新型コロナウイルス感染症の拡大に起因した北海道特有の課題について、IoTやAI等を活用して解決する実証的な取組であり、次の3分野のいずれかに該当するもの。
①農林水産 ②観光・交通 ③生活・福祉
- 事業で作成、取得したデータをオープンデータとして公開し、新たな活用事例の提案を交付事業者が行うもの。

事業期間

交付決定日*から令和5年(2023年)2月28日まで
※やむを得ない理由がある場合は、事前着手可

補助率・限度額

交付率:補助対象経費の1/2以内
上限額:1,000万円
下限額:100万円 (補助金額)

公募期間

2022年9月26日(月)まで

補助対象者

- 道内市町村と民間企業等によるコンソーシアム
(協定の締結が必要です)

市町村と民間企業のマッチングを支援します

- 道では、市町村の抱える課題を集約し、「ほっかいどう応援団会議」のホームページで公開しています。
- また、市町村を支援したい民間企業と、民間企業の技術を用いて課題を解決したい市町村のマッチングをお手伝いしていますので、ご相談ください。

詳細な内容や応募方法は、以下のHPにアクセス!

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/s/s/jsk/iot/111913.html>



<問い合わせ先>

北海道総合政策部次世代社会戦略局DX推進課
担当:黒澤、喜多
電話番号:011-204-5172
Email:sogo.johol@pref.hokkaido.lg.jp



CC-BY 農政部技術普及課

CC-BY 農政部技術普及課

©環境生活部自然環境局

©経済部観光局

©Pixabay

参考：過去の同様事業での採択例

【令和3年度】北海道IoT・データ活用推進事業一覧

	事業主体	実施市町村	分野	事業名	事業概要
1	札幌商工会議所等 コンソーシアム	札幌市	観光交通	IoTによる飲食業、食品製造業等と市民との情報マッチング事業	キッチンカーにスマホ・タブレットを装備し位置情報を送出（クラウドサーバで収集）しマップ上に展開することにより、 出店情報を一元的に管理することが可能 となる。消費者はキッチンカーのリアルタイムの情報を把握可能となり、キッチンカー事業者にとっても利用可能な駐車スペースの情報（データ）等も把握出来るとともに利用可能な駐車スペースをスマホ等で予約が可能。
2	ヤブシタエネシス等 コンソーシアム	天塩町	生活福祉	AI見守りサービスを活用した道営住宅等における高齢者遠隔安否確認	当該システムでは 各戸の分電盤に装置を設置するだけで 高齢者が普段の生活を変えず遠隔で 見守りが可能 。当該システムで取得したデータのAI学習により、行動の異変を察知し 認知症等の事前察知が可能 となることや、データ検証分析・効果測定等により、コロナ禍における天塩町の 高齢者に配慮した町づくり戦略にも活用 する予定。
3	(株)スマートリンク等 コンソーシアム	岩見沢市	農林水産	クラウドシステムを利用した農業情報提供サービス	農地区画内の生育状況や施肥状況を画像データ解析し色つきで把握可能となり、土地取得者が営農時に過剰な施肥を施すことなく作物を栽培出来るなど、 施肥にかかる費用の削減 （肥料代や労働力の削減） 効果が期待 出来る。

【令和2年度】北海道IoT普及推進事業一覧

	事業主体	実施市町村	分野	事業名	事業概要
1	(株) ミルウス	東神楽町 増毛町	生活福祉	新生活様式に向けたオンライン生活習慣病予防・重症化抑止プログラムの開発と実証	コロナ禍で課題となっている医療機関や自治体の①診察間隔の拡大による生活習慣病重症化、②対面での生活習慣病予防支援困難等の課題を解決するために、患者・住民のプライバシーを確保した オンライン支援サービス を構築し、患者計60名程度の参画の下、支援サービスを実施し、その効果を測定する。
2	T I S北海道(株)	富良野市	観光・交通	IoTによる除排雪効率化実証実験事業	除排雪作業者の位置情報をGPS携帯端末から取得し、 除雪作業の見える化が可能 となり住民サービス向上につながり、除排雪実績データを分析することにより除排雪作業の課題を把握。更に 作業日誌の労務負担の軽減につながり 、労働時間の短縮効果があった。
3	(株) ヴィッツ	北広島市	観光・交通	道路除雪作業の人員コスト削減と安全性向上を実現するIoTリスク予測システムの開発	道路除雪作業の人員コスト削減と安全性向上を実現するIoT予見システムを開発し人口構造物やハザードマップの情報をリスクとして可視化し通知（アラーム）機能で回避することが可能。
4	KCCSモバイルエンジニアリング(株)	釧路市	生活福祉	医療介護分野の遠隔モニタリング&コミュニケーション実証事業	介護事業者施設と協力し、体温測定時に取得しているバイタルデータ（血圧等）も同時に取得し、かつ計測データを見ながらTV会議システム活用によりコミュニケーションをとることが可能。
5	ワイズ公共データシステム(株)	留萌市	観光・交通	GPS端末を用いた除雪作業状況の可視化および日報自動作成の実証事業	除雪作業にGPS端末を搭載し、位置情報を取得することで、除雪車両位置情報を地図で見える化し、 リアルタイムに位置情報の確認が可能 。稼働管理の適正化や 日報作成業務の負担軽減化が可能 。